

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成 27 年 3 月 日

計画の名称	8 横浜市防災まちづくりの推進			
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）	交付対象	横浜市	
計画の目標				

- 本市の東部臨海地区は震災時に地盤の液状化が想定される地区であり、上下水道等への甚大な被害が予想され、多くの被災者が自宅のトイレが使用できなくなる恐れがあることから、当該地区に位置する地域防災拠点（51箇所）に耐震性を有した災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管を設置し、震災時におけるトイレ機能の強化を図る。
- 本市の市街地は環状2号線の内側の区域を中心に災害時の火災による延焼危険の高い地域が存在していることから、防災上危険な密集住宅市街地に接し、不燃化率が低い路線を対象として不燃化促進事業の実施に必要な実態調査を行い、更なる延焼遮断帯の形成を推進する。
- 万一の津波発生時に、周辺に高台などが無く、短時間で避難することが困難、かつ要援護者や高齢者等の避難に時間を有する人が多く住む地区について、迅速に避難できる場所を確保する。
- 地域の中の隠れた危険箇所を知り、減災に向けたまちづくりなどの行動につなげることを目的に、東日本大震災を踏まえた新しい想定地震や被害想定の見直しと対策の新設や変更、自助・共助についての啓発記事と最新の震災対策マップなどを合わせた減災パンフレットを区別に作成し、全世帯に周知する。
- 宅地耐震化推進事業の促進を図るため、第2次スクリーニングの実施に向けた「第2次スクリーニング計画」を作成する。

計画の成果目標（定量的指標）

- 液状化想定地域の地域防災拠点における震災時のトイレ機能の確保により、震災時の仮設トイレ対応可能人数を500人（H22当初）から25,500人（H26）に増加させる。
- 津波避難対策地区周辺において、24時間対応が可能な津波避難施設の収容人数を1,400人から、1,800人に増加させる。
- 東日本大震災を踏まえた新しい想定地震や被害想定の見直しと対策の新設や変更、自助・共助についての啓発記事と最新の震災対策マップなどを合わせたパンフレットを区別に作成し、転入世帯を含む市内全世帯に周知されている。（周知世帯数100%）
- 横浜市全域の大規模盛土造成地約3,600箇所について、第2次スクリーニング計画を作成する。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
仮設トイレ用下水道管の整備による震災時における仮設トイレ対応人数を算出 (1箇所における対応人数 500人 × 仮設トイレ用下水道管を整備する地域防災拠点数)	500人		25,500人	
津波避難対策地区には、約4,500人が住んでおり、既存の津波避難施設の収容人数が1400人。そこに、津波避難施設を2施設設置することにより、収容員数を増加 (既存の収容人数1,400人+新規設置400人)		1,400人	1,800人	
横浜市の世帯数及び転入者等から周知世帯数（配付世帯数）を算出 (横浜市の世帯数 約161万世帯+転入等世帯数約9万世帯+H26新たな転入世帯約6万世帯) ※横浜市の世帯数は平成24年9月現在推移、転入者等世帯数は平成23年、平成24年中の届出により算出			100%	
第2次スクリーニング計画を作成する箇所		0箇所	3,600箇所	

全体事業費	合計 (A+B+C)	369.7百万円	A	308百万円	B		C	61.7百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	16.7%
-------	---------------	----------	---	--------	---	--	---	---------	---------------------------	-------

交付対象事業

A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
8-A-1	防災	一般	横浜市	直接	横浜市	都市防災総合推進事業（地区公共施設等整備）	横浜市東部臨海地区 5,308ha	横浜市						300.6	「都市防災事業計画」 添付
8-A-2	防災	一般	横浜市	直接	横浜市	都市防災総合推進事業（都市防災不燃化促進）	横浜市第2期地区 193.2ha	横浜市						2.2	
8-A-3	防災	一般	横浜市	直接	横浜市	都市防災総合推進事業（地区公共施設等整備）	津波避難対策地区 56.5ha	横浜市						5.2	
合計													308		
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
8-C-1	防災	一般	横浜市	直接	横浜市	災害時下水直結式仮設トイレ設置方法説明DVD制作事業	災害時下水直結式仮設トイレ取り扱いDVDの作成	横浜市						0.6	
8-C-2	防災	一般	横浜市	直接	横浜市	災害時下水直結式仮設トイレ整備事業	簡易トイレ設備の整備	横浜市						51.8	
8-C-3	防災	一般	横浜市	直接	横浜市	災害時下水直結式仮設トイレ用ポンプ整備事業	給水ポンプ等の整備	横浜市						9.3	
合計													61.7		

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
8-C-1	災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管を整備した地域防災拠点を対象に、仮設トイレの使用方法を録画したDVDを配布し、仮設トイレの周知および設置技術の向上を図る。														
8-C-2	災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管を整備した地域防災拠点に、備蓄用の簡易トイレ設備を整備することで、トイレ機能の更なる強化を図る。														
8-C-3	災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管を整備した地域防災拠点に、給水ポンプを整備することで、トイレ使用の効率化を図る。														

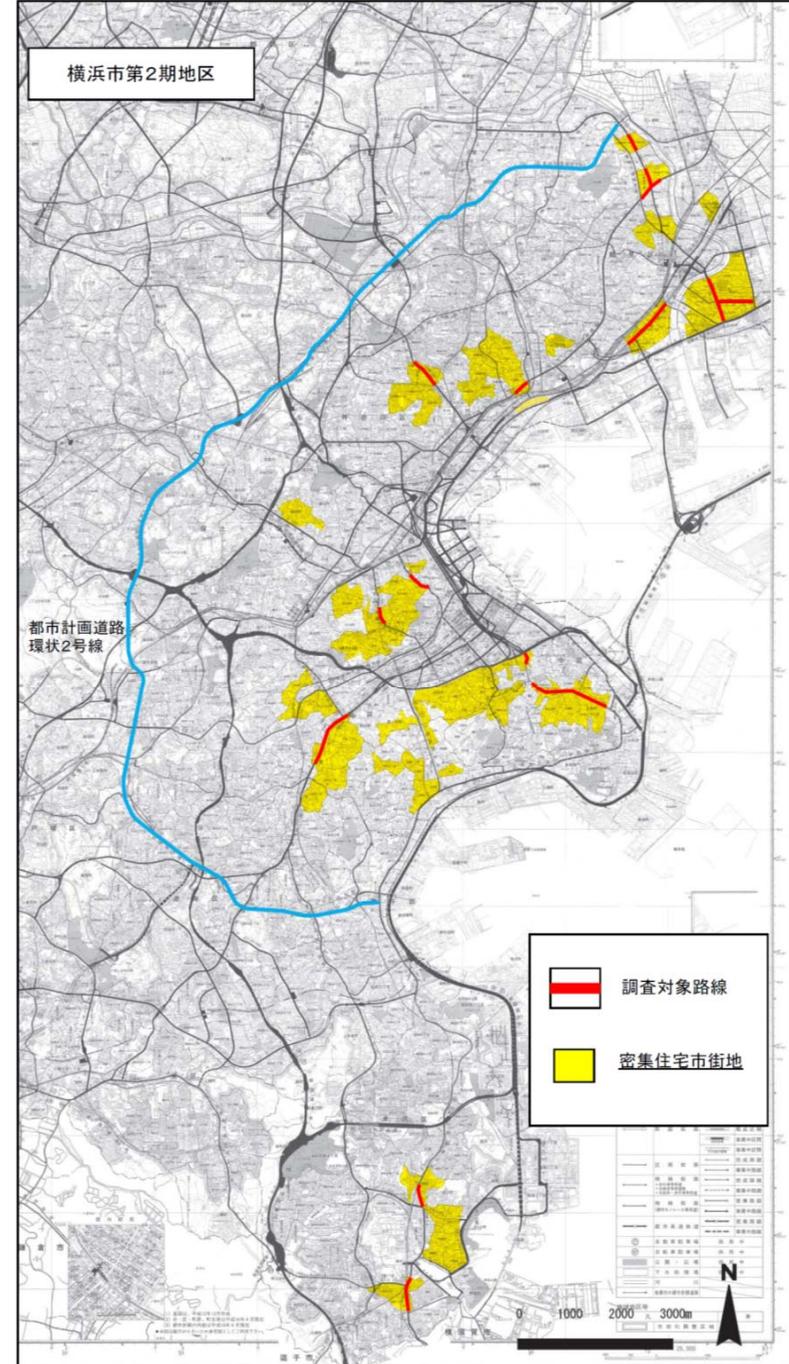
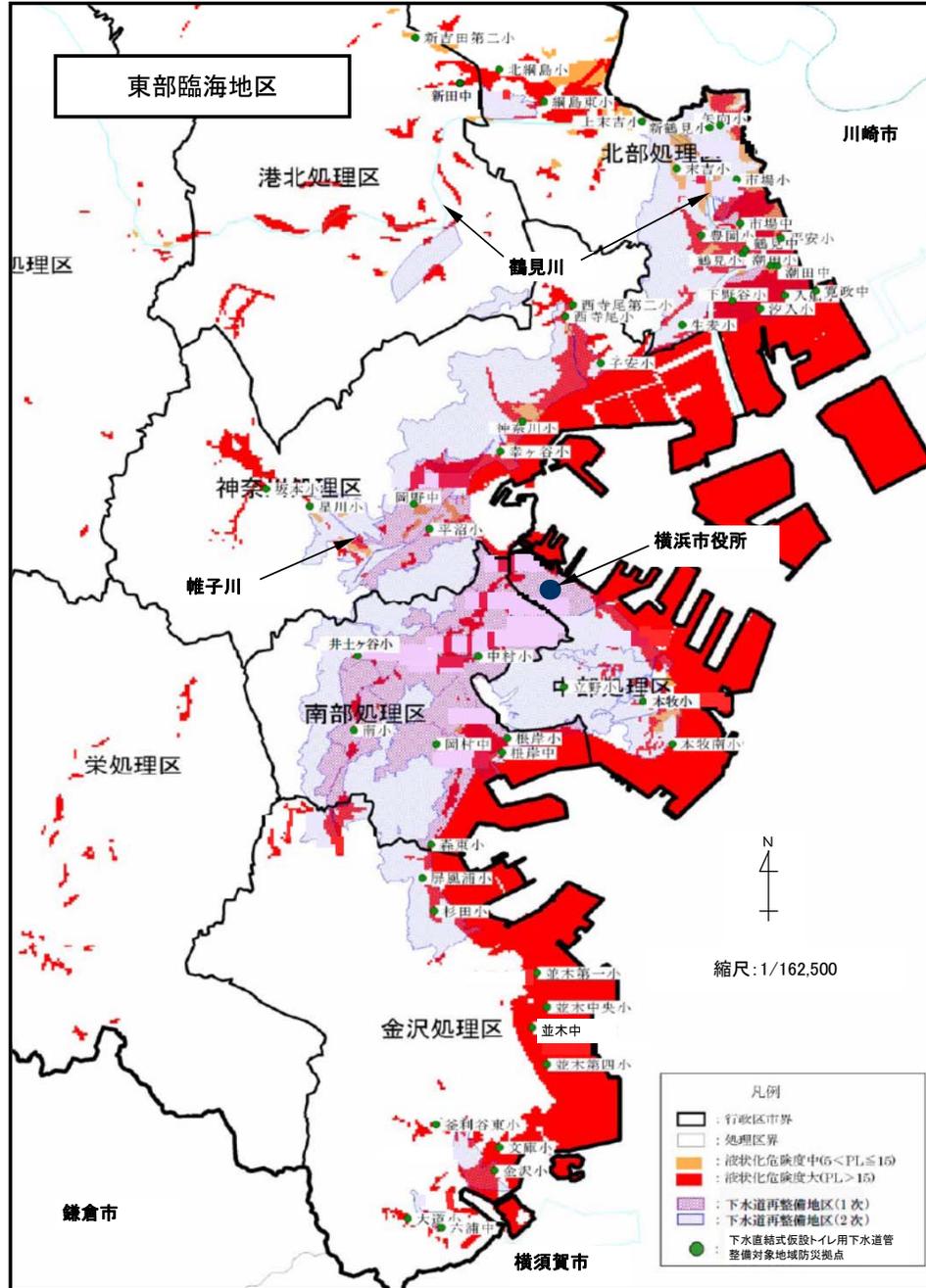
その他関連する事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
8-A'-3	防災	一般	横浜市	直接	横浜市	都市防災総合推進事業（地区公共施設等整備）	津波避難対策地区 56.5ha	横浜市						326	防災・安全
8-A'	防災	一般	横浜市	直接	横浜市	都市防災総合推進事業（まちづくり活動支援）	横浜市内全域（18区 43,498ha）	横浜市						127	
8-A'	防災	一般	横浜市	直接	横浜市	宅地耐震化推進事業	横浜市内全域（7,230ha）	横浜市						30	
8-C'-3	防災	一般	横浜市	直接	横浜市	災害時下水直結式仮設トイレ用ポンプ整備事業	給水ポンプ等の整備	横浜市						8.1	

A'	483 百万円	B'	0 百万円	C'	8.1 百万円	効果促進事業費の割合 $(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))$	8.1%
----	---------	----	-------	----	---------	---	------

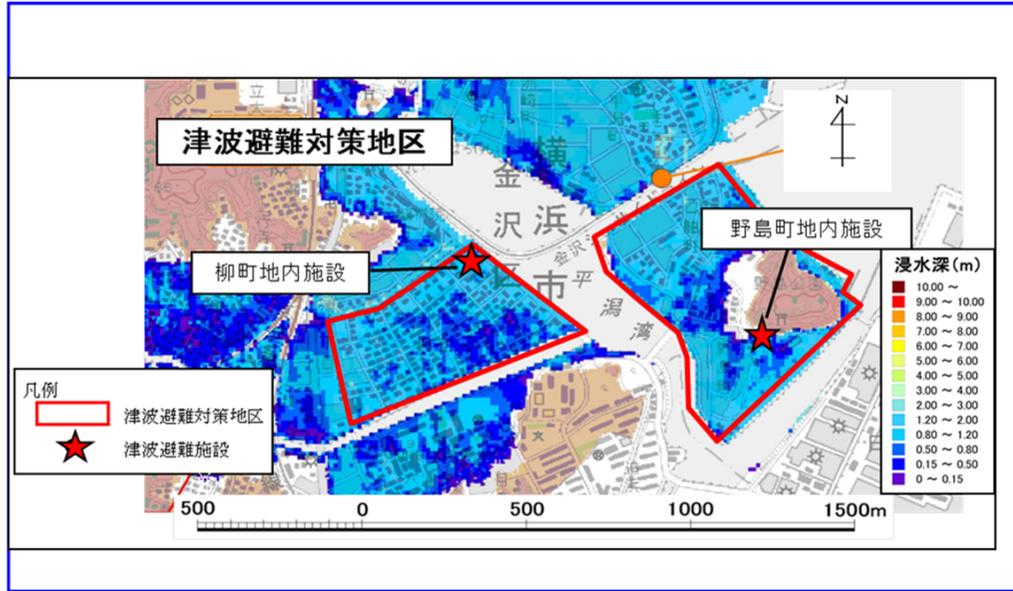
(参考図面) 市街地整備

計画の名称	8 横浜市防災まちづくりの推進	交付対象	横浜市
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)		



(参考図面) 市街地整備

計画の名称	8 横浜市防災まちづくりの推進	交付対象	横浜市
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)		



横浜市大規模盛土造成地の状況調査図

